

資料5－1

令和5年度 第1回
新潟市介護保険事業等運営委員会
令和5年7月24日開催

<集計分析結果>

(単純集計版)

令和4年度

在宅介護実態調査の集計結果

～第9期介護保険事業計画の策定に向けて～

令和5年4月

<新潟市>

目次

- 1 基本調査項目（A票） [P. 1]
 - (1) 世帯類型 [P. 1]
 - (2) 家族等による介護の頻度 [P. 1]
 - (3) 主な介護者の本人との関係 [P. 2]
 - (4) 主な介護者の性別 [P. 2]
 - (5) 主な介護者の年齢 [P. 3]
 - (6) 主な介護者が行っている介護 [P. 4]
 - (7) 介護のための離職の有無 [P. 5]
 - (8) 保険外の支援・サービスの利用状況 [P. 6]
 - (9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス [P. 7]
 - (10) 施設等検討の状況 [P. 7]
 - (11) 本人が抱えている傷病 [P. 8]
 - (12) 訪問診療の利用の有無 [P. 9]
 - (13) 介護保険サービスの利用の有無 [P. 9]
 - (14) 介護保険サービス未利用の理由 [P. 10]
 - (15) 本人が望む介護の在り方に近いもの [P. 11]
 - (16) 入所する場合の考え方方に近いもの [P. 11]
 - (17) 入居を希望する施設の種別 [P. 12]
 - (18) 保険料等の負担とサービス提供のバランスの考え方 [P. 12]
- 2 主な介護者様用の調査項目（B票） [P. 13]
 - (1) 主な介護者の勤務形態 [P. 13]
 - (2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況 [P. 14]
 - (3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援 [P. 15]
 - (4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識 [P. 16]
 - (5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護 [P. 17]
- 3 要介護認定データ [P. 18]
 - (1) 年齢 [P. 18]
 - (2) 性別 [P. 18]
 - (3) 二次判定結果（要介護度） [P. 19]
 - (4) サービス利用の組み合わせ [P. 19]
 - (5) 訪問系サービスの合計利用回数 [P. 20]
 - (6) 通所系サービスの合計利用回数 [P. 21]
 - (7) 短期系サービスの合計利用回数 [P. 22]

- (8) 障害高齢者の日常生活自立度 [P. 22]
- (9) 認知症高齢者の日常生活自立度 [P. 23]

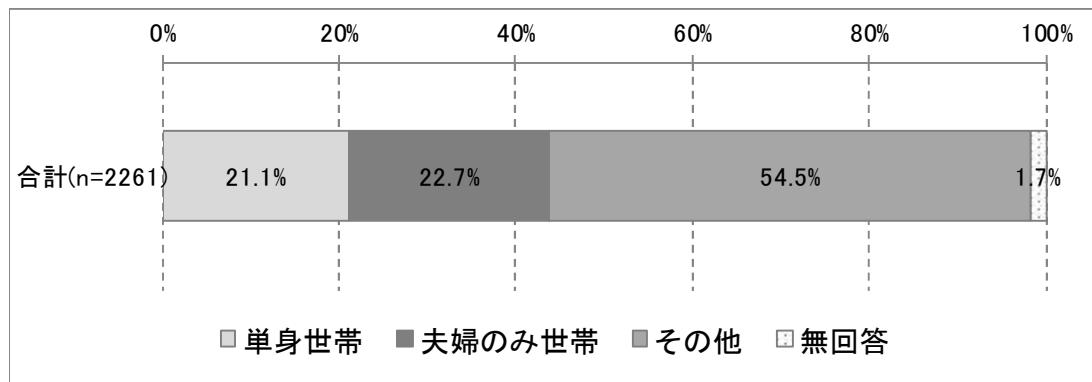
※図表タイトルの「★」は、オプション調査項目であることを示しています。

1 基本調査項目（A票）

(1) 世帯類型

「その他」の割合が最も高く 54.5%となっている。次いで、「夫婦のみ世帯（22.7%）」、「単身世帯（21.1%）」となっている。

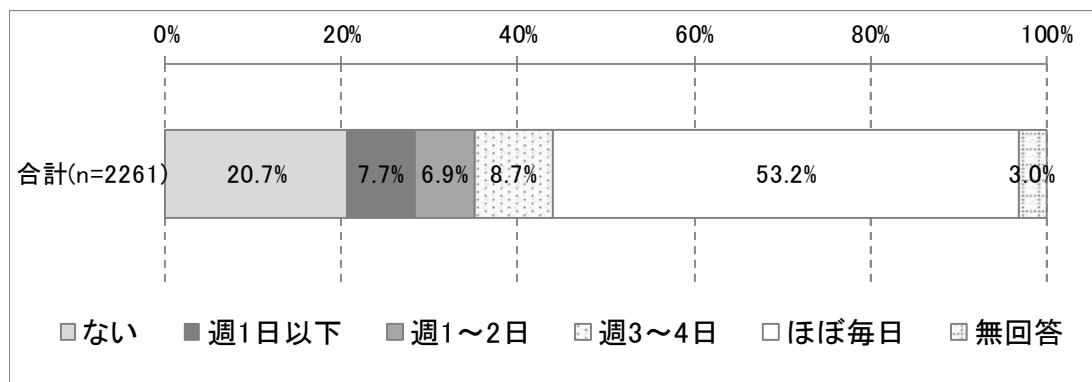
図表 1-1 世帯類型（単数回答）



(2) 家族等による介護の頻度

「ほぼ毎日」の割合が最も高く 53.2%となっている。次いで、「ない（20.7%）」、「週 3～4 日（8.7%）」となっている。

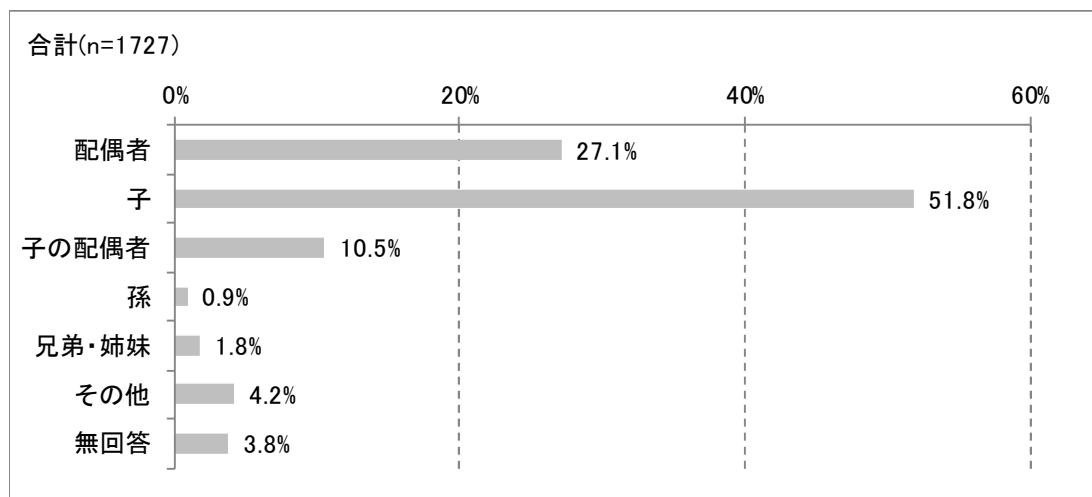
図表 1-2 家族等による介護の頻度（単数回答）



(3) 主な介護者の本人との関係

「子」の割合が最も高く51.8%となっている。次いで、「配偶者（27.1%）」「子の配偶者（10.5%）」となっている。

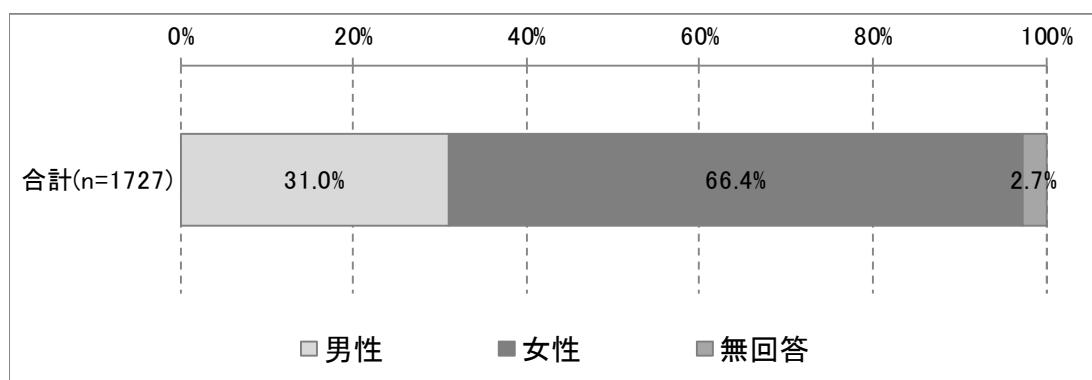
図表1-3 ★主な介護者の本人との関係（単数回答）



(4) 主な介護者の性別

「女性」の割合が最も高く66.4%となっている。次いで、「男性（31.0%）」となっている。

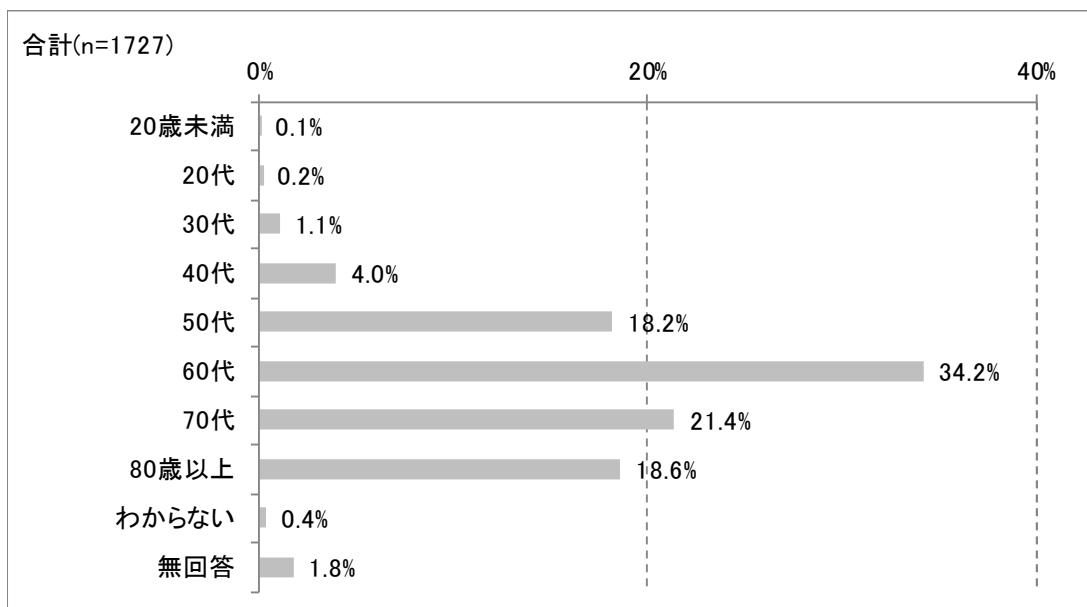
図表1-4 ★主な介護者の性別（単数回答）



(5) 主な介護者の年齢

「60代」の割合が最も高く34.2%となっている。次いで、「70代(21.4%)」「80歳以上(18.6%)」となっている。

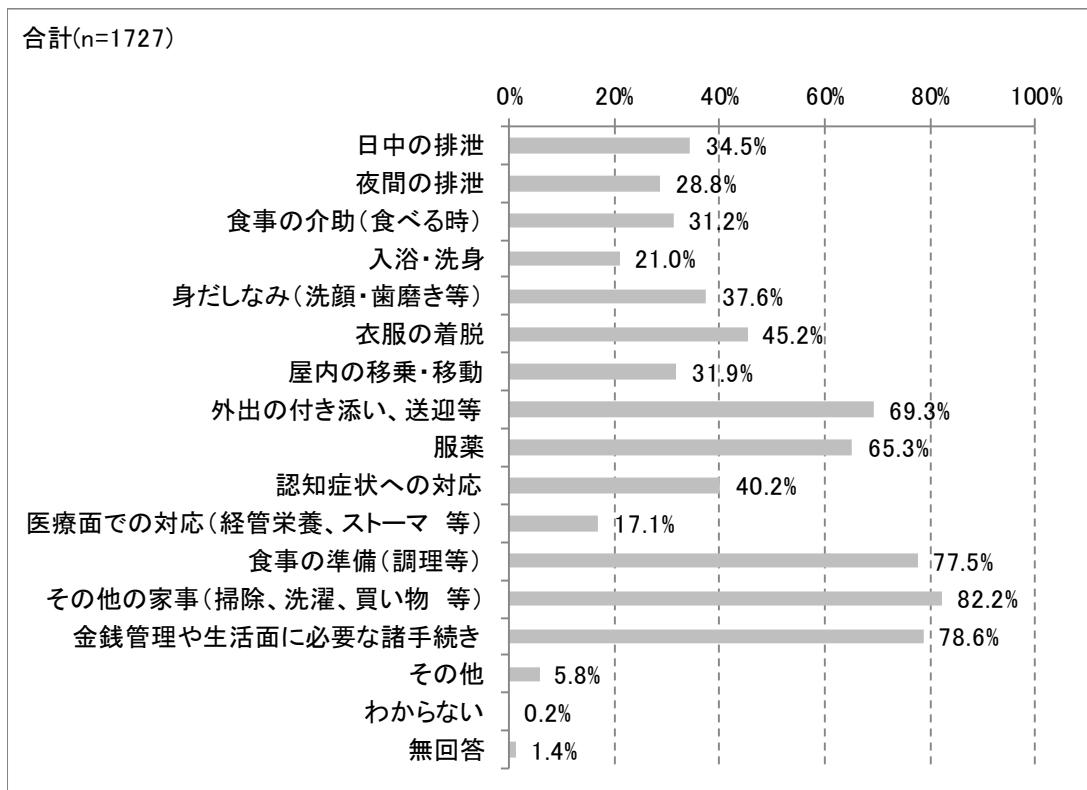
図表1-5 主な介護者の年齢(単数回答)



(6) 主な介護者が行っている介護

「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）」の割合が最も高く 82.2% となっている。次いで、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き（78.6%）」、「食事の準備（調理等）（77.5%）」となっている。

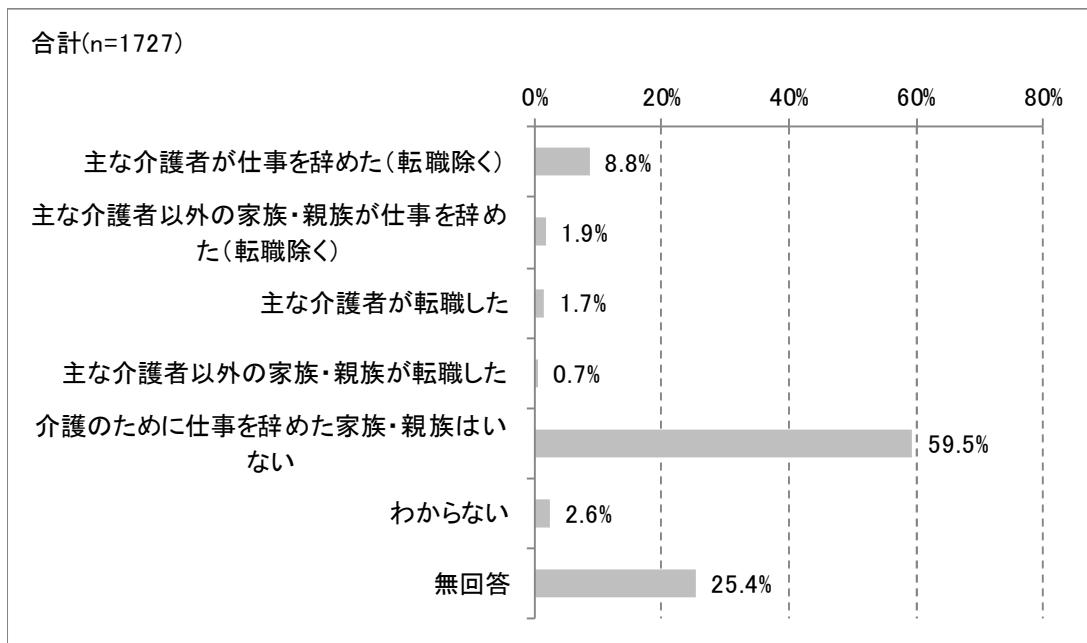
図表 1-6 ★主な介護者が行っている介護（複数回答）



(7) 介護のための離職の有無

「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」の割合が最も高く59.5%となっている。次いで、「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）（8.8%）」、「わからない（2.6%）」となっている。

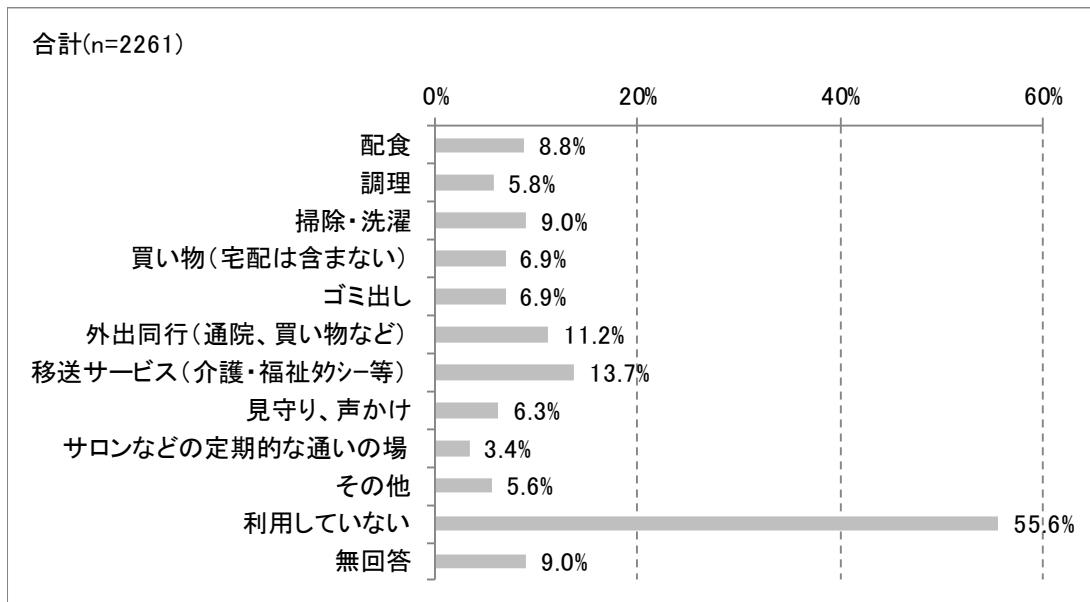
図表1-7 介護のための離職の有無（複数回答）



(8) 保険外の支援・サービスの利用状況

「利用していない」の割合が最も高く55.6%となっている。次いで、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）（13.7%）」、「外出同行（通院、買い物など）（11.2%）」となっている。

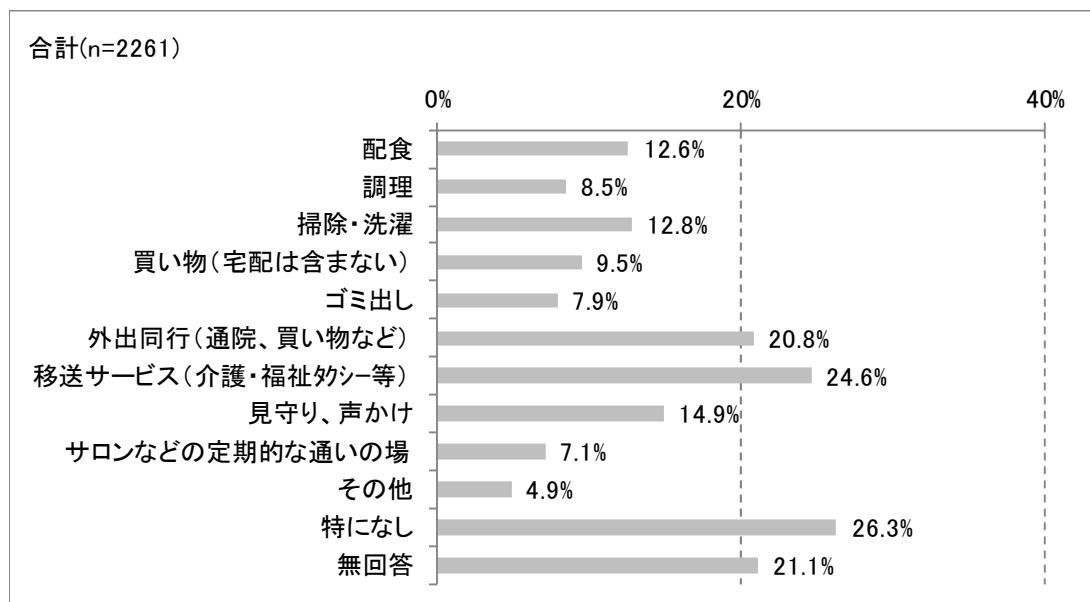
図表1-8 ★保険外の支援・サービスの利用状況（複数回答）



(9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス

「特になし」の割合が最も高く26.3%となっている。次いで、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）（24.6%）」、「外出同行（通院、買い物など）（20.8%）」となっている。

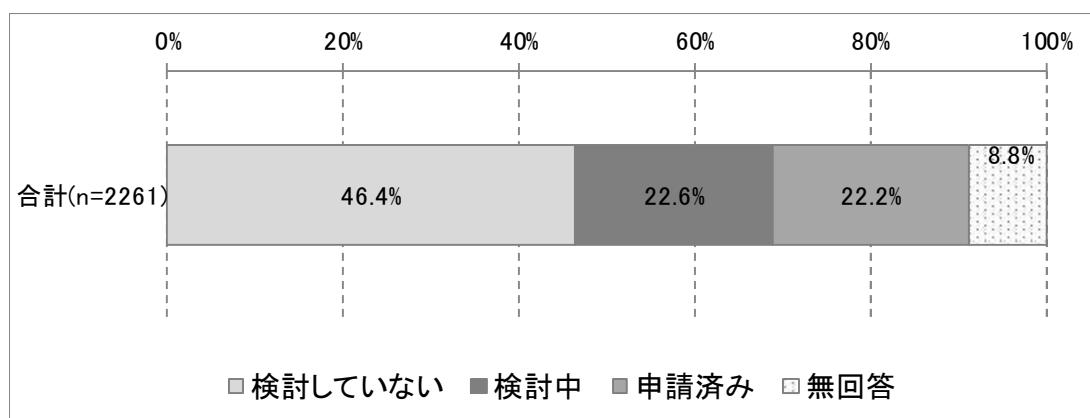
図表1-9 ★在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス（複数回答）



(10) 施設等検討の状況

「検討していない」の割合が最も高く46.4%となっている。次いで、「検討中（22.6%）」、「申請済み（22.2%）」となっている。

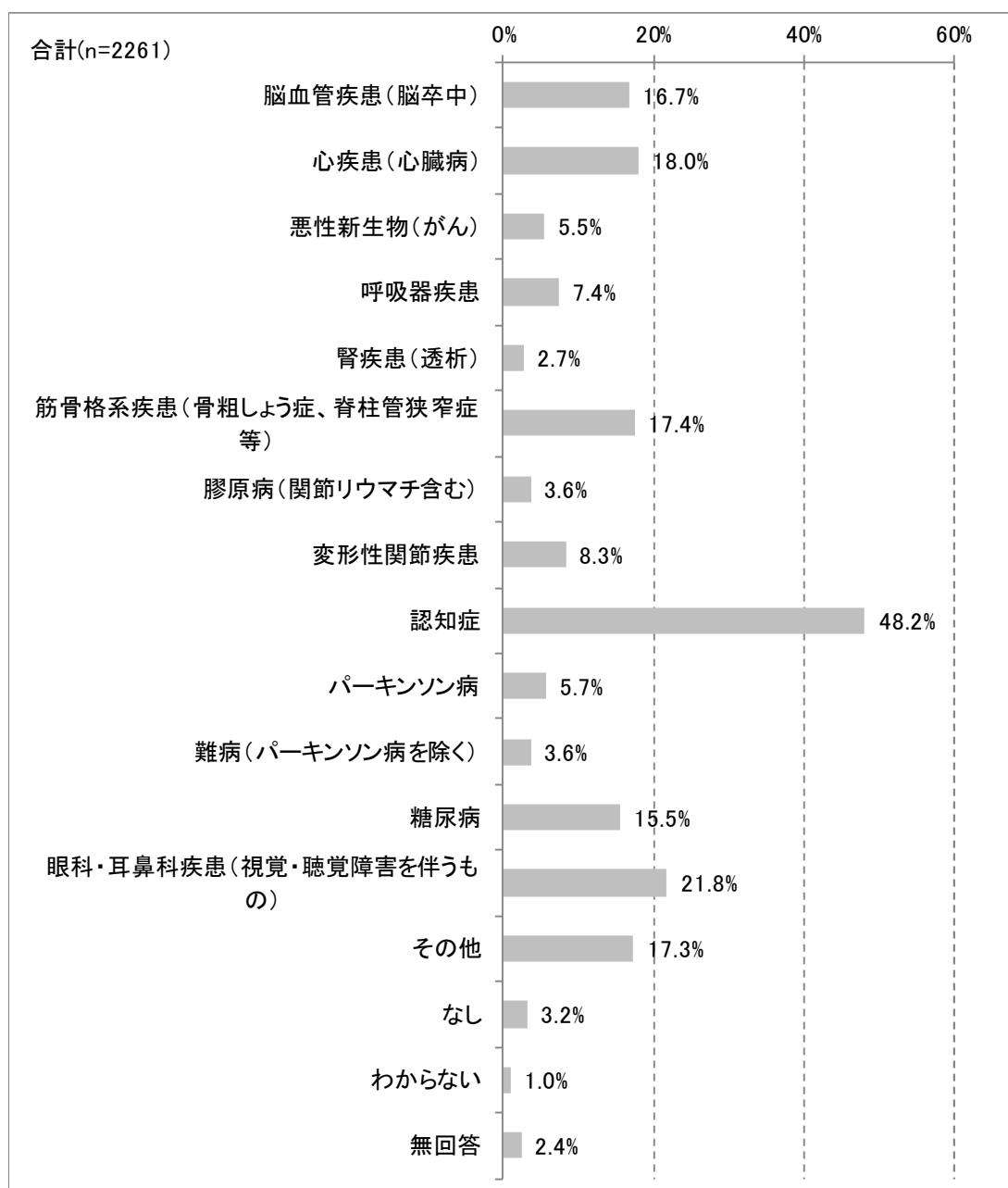
図表1-10 施設等検討の状況（単数回答）



(11) 本人が抱えている傷病

「認知症」の割合が最も高く48.2%となっている。次いで、「眼科・耳鼻科疾患（視覚・聴覚障害を伴うもの）（21.8%）」、「心疾患（心臓病）（18.0%）」となっている。

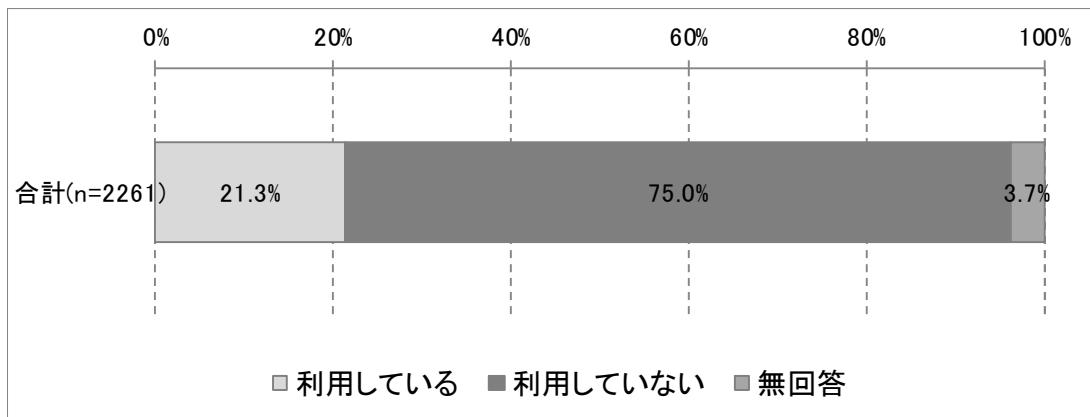
図表1-11 ★本人が抱えている傷病（複数回答）



(12) 訪問診療の利用の有無

「利用していない」の割合が最も高く75.0%となっている。次いで、「利用している(21.3%)」となっている。

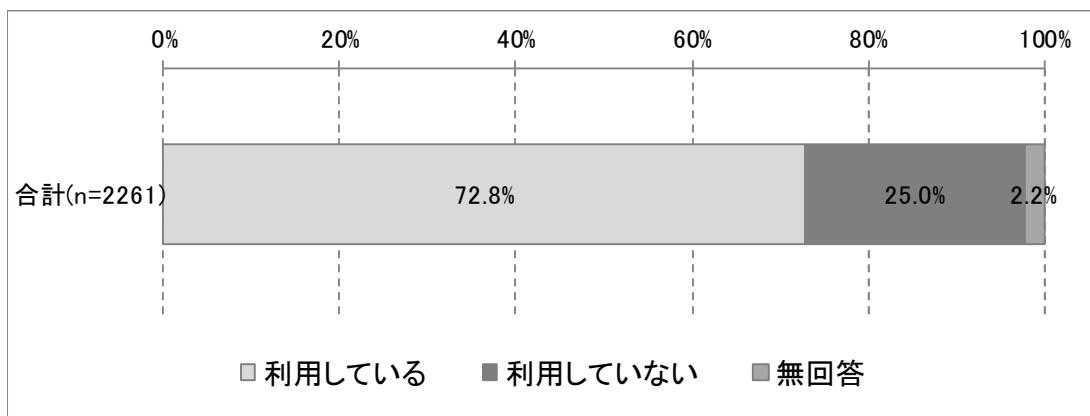
図表 1-12 ★訪問診療の利用の有無（単数回答）



(13) 介護保険サービスの利用の有無

「利用している」の割合が最も高く72.8%となっている。次いで、「利用していない(25.0%)」となっている。

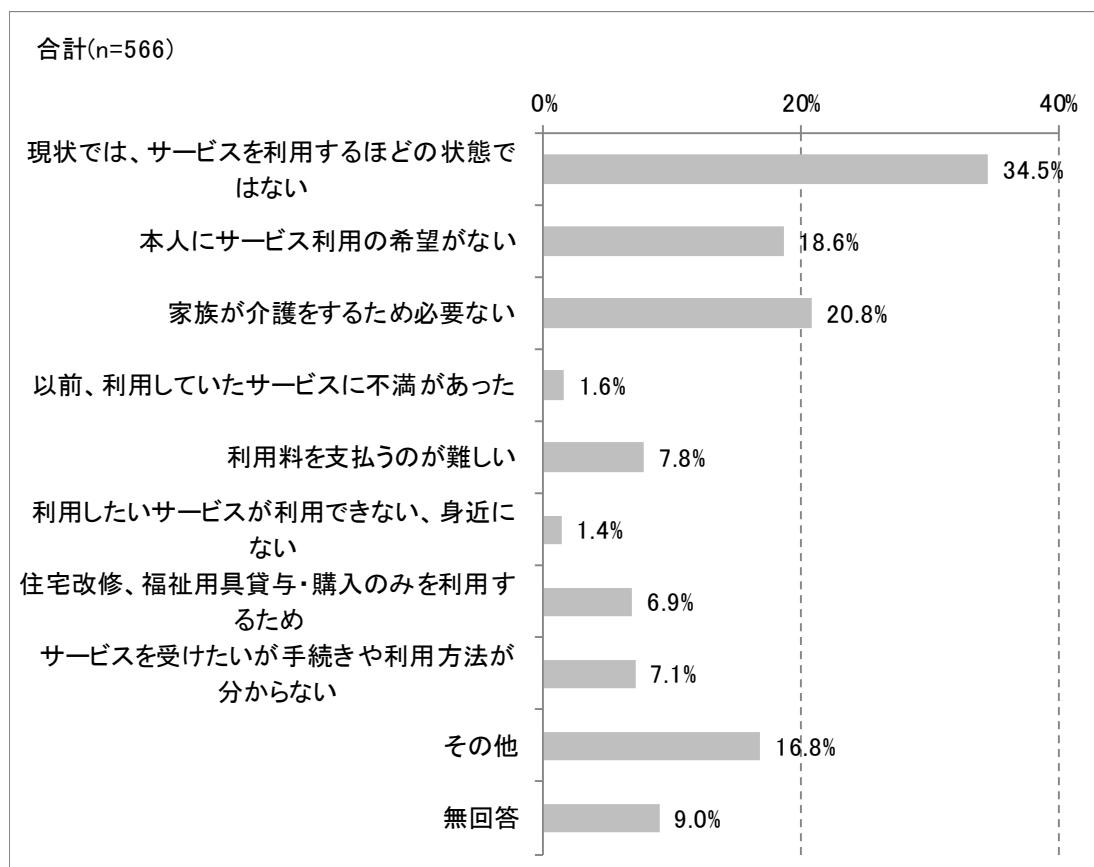
図表 1-13 ★介護保険サービスの利用の有無（単数回答）



(14) 介護保険サービス未利用の理由

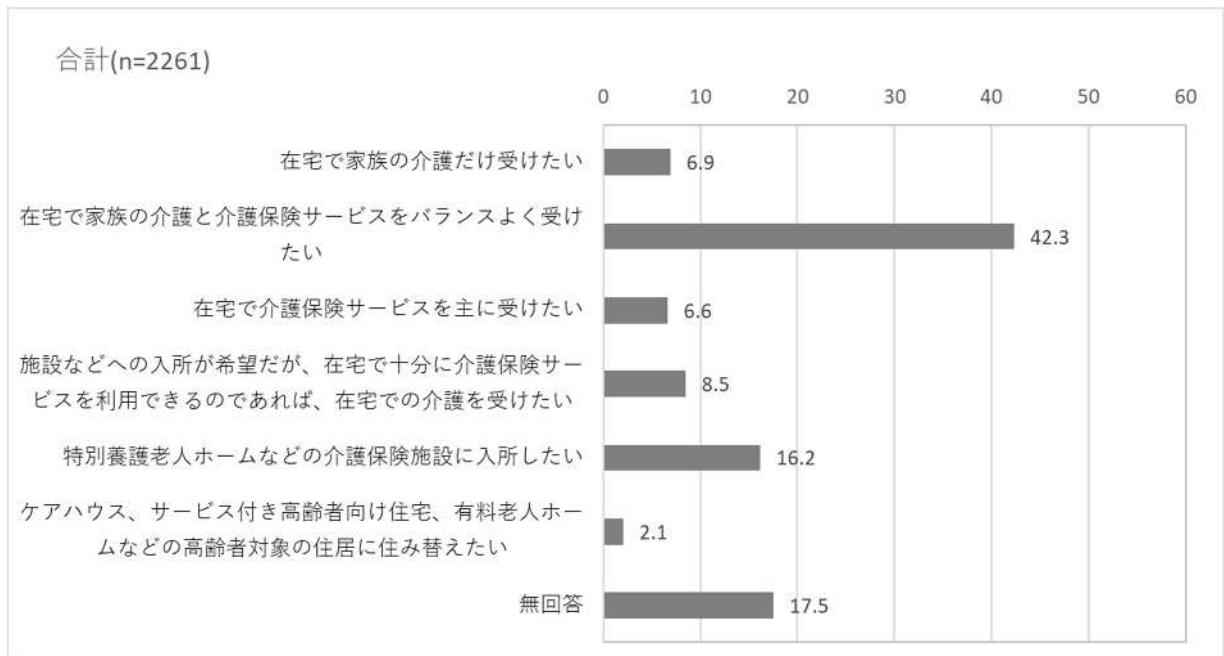
「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」の割合が最も高く34.5%となってい。次いで、「家族が介護をするため必要ない(20.8%)」、「本人にサービス利用の希望がない(18.6%)」となっている。

図表1-14 ★介護保険サービスの未利用の理由（複数回答）



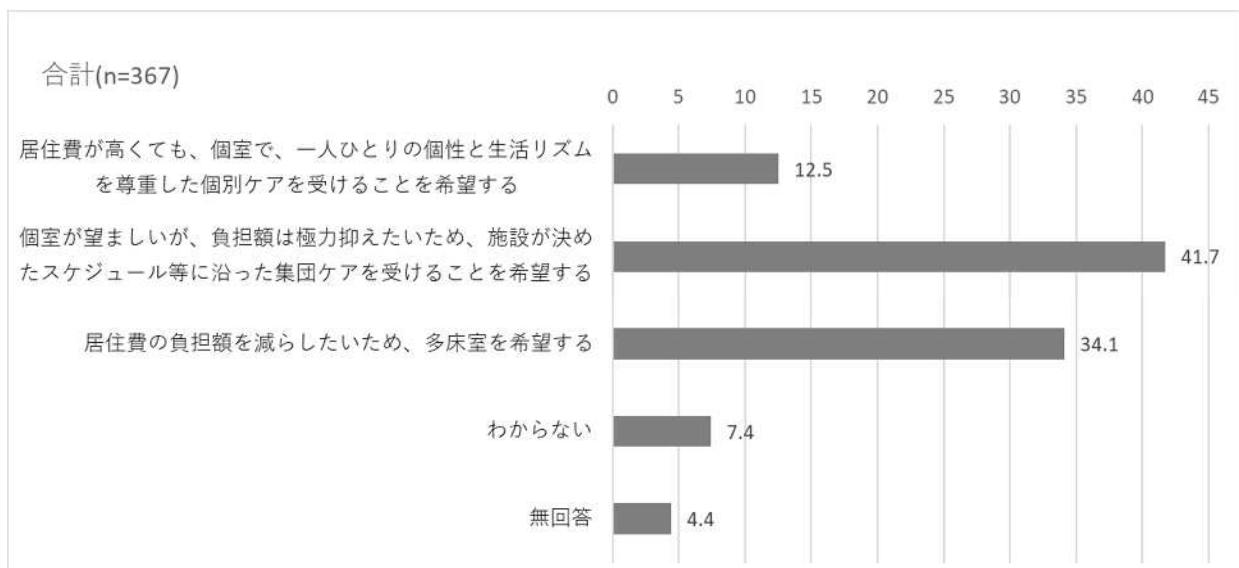
(15) 本人が望む介護の在り方に近いもの

「在宅で家族介護と介護保険サービスをバランスよく受けたい」の割合が最も高く42.3%となっている。在宅希望が半数以上を占めている。



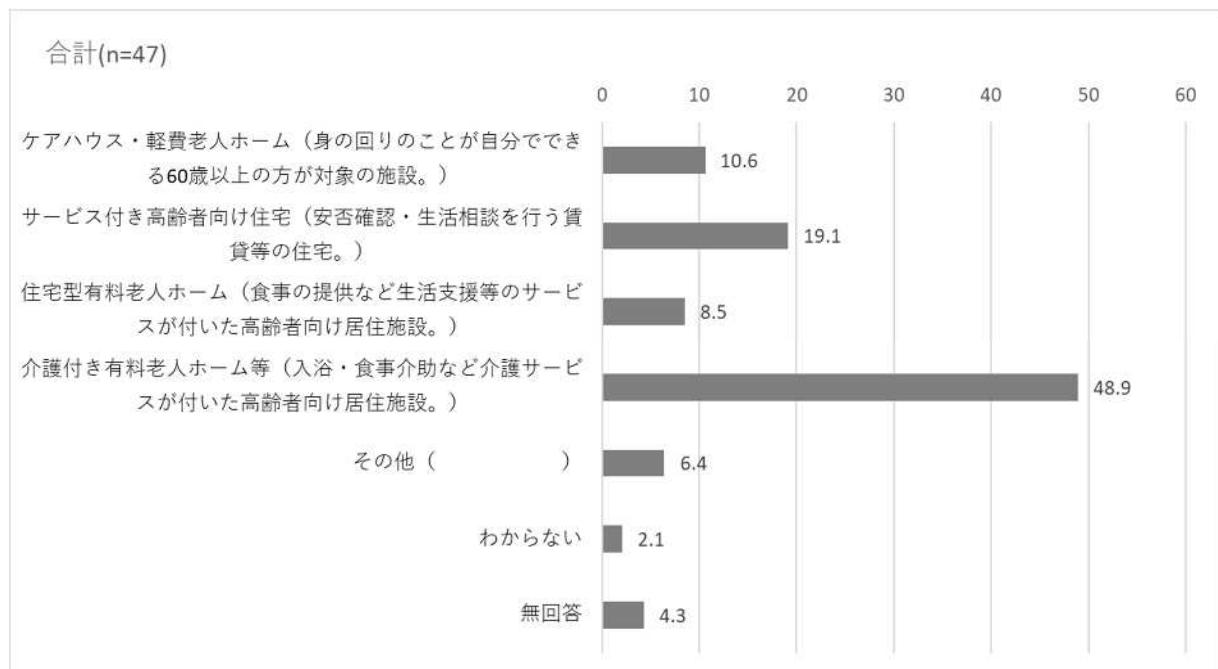
(16) 問(15)で「特別養護老人ホームなどの介護保険施設に入所したい」と答えた場合、入所する場合の考え方方に近いもの

「個室が望ましいが、負担額は極力抑えたいため、施設が決めたスケジュール等に沿った集団ケアを受けることを希望する」「居住費の負担額を減らしたいため、多床室を希望する」の割合が全体の7割超を占めている。



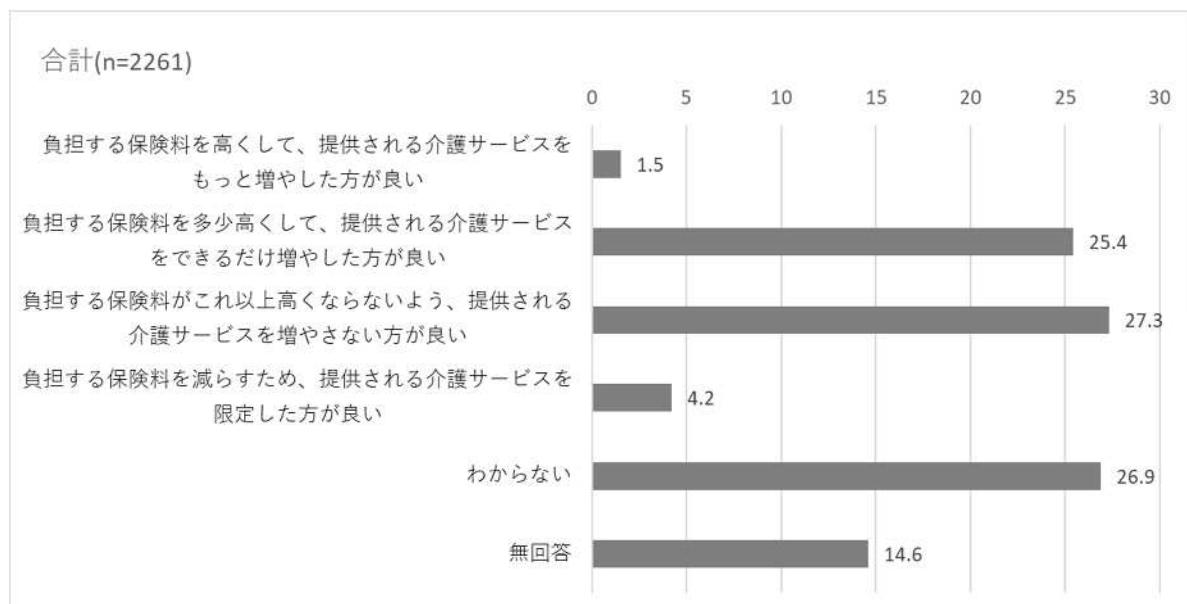
(17) 問(15)で「ケアハウス、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホームなどの高齢者対象の住居に住み替えたい」と答えた場合、どのような種別の施設に入居を希望するか

「介護付き有料老人ホーム等（入浴・食事介助など介護サービスが付いた高齢者向け居住施設。）」の割合が最も高く48.9%となっている。次いで、「サービス付き高齢者向け住宅（安否確認・生活相談を行う賃貸等の住宅。）（19.1%）」となっている。



(18) 保険料等の負担とサービス提供のバランスの考え方

「負担する保険料がこれ以上高くならないよう、提供される介護サービスを増やさない方が良い（27.3%）」と「負担する保険料を多少高くして、提供される介護サービスができるだけ増やした方が良い（25.4%）」が多数を占めている。

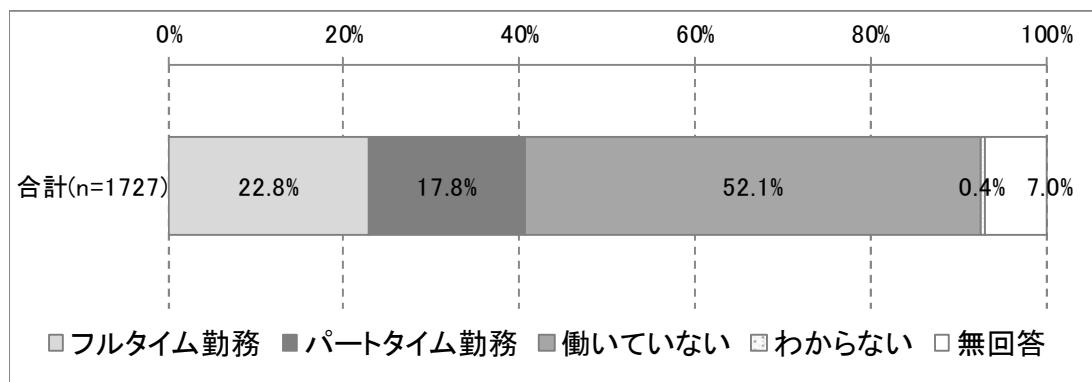


2 主な介護者様用の調査項目（B票）

(1) 主な介護者の勤務形態

「働いていない」の割合が最も高く 52.1%となっている。次いで、「フルタイム勤務(22.8%)」、「パートタイム勤務(17.8%)」となっている。

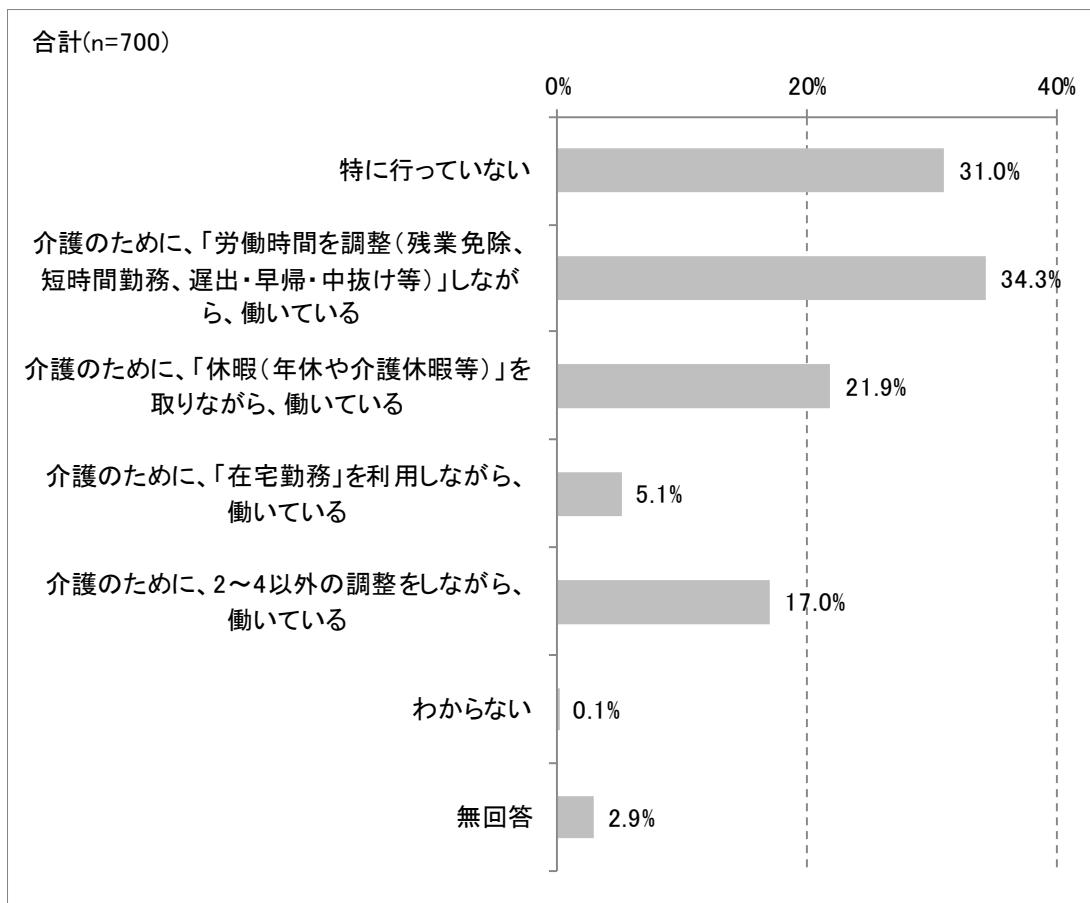
図表 2-1 主な介護者の勤務形態（単数回答）



(2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況

「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」の割合が最も高く34.3%となっている。次いで、「特に行っていない（31.0%）」、「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている（21.9%）」となっている。

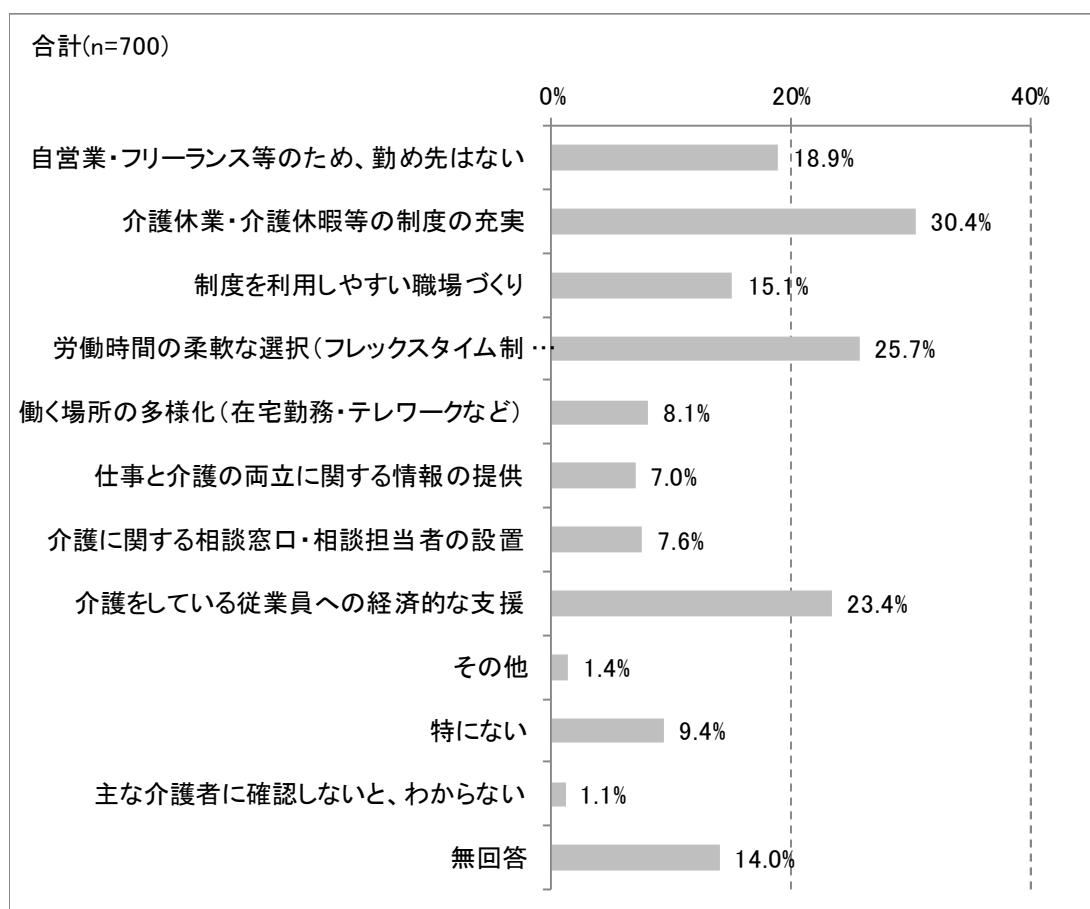
図表2-2 主な介護者の働き方の調整状況（複数回答）



(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援

「介護休業・介護休暇等の制度の充実」の割合が最も高く30.4%となっている。次いで、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）（25.7%）」、「介護をしている従業員への経済的な支援（23.4%）」となっている。

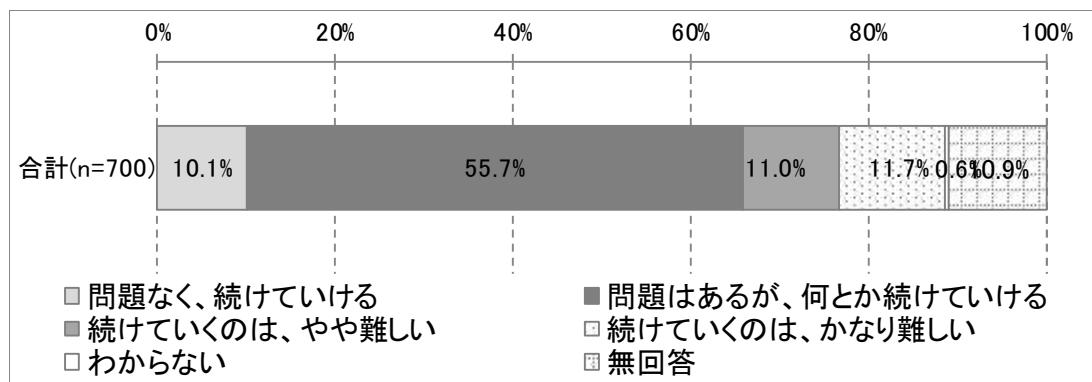
図表2-3 ★就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援（複数回答）



(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識

「問題はあるが、何とか続けていける」の割合が最も高く 55.7% となっている。次いで、「続けていくのは、かなり難しい（11.7%）」、「続けていくのは、やや難しい（11.0%）」となっている。

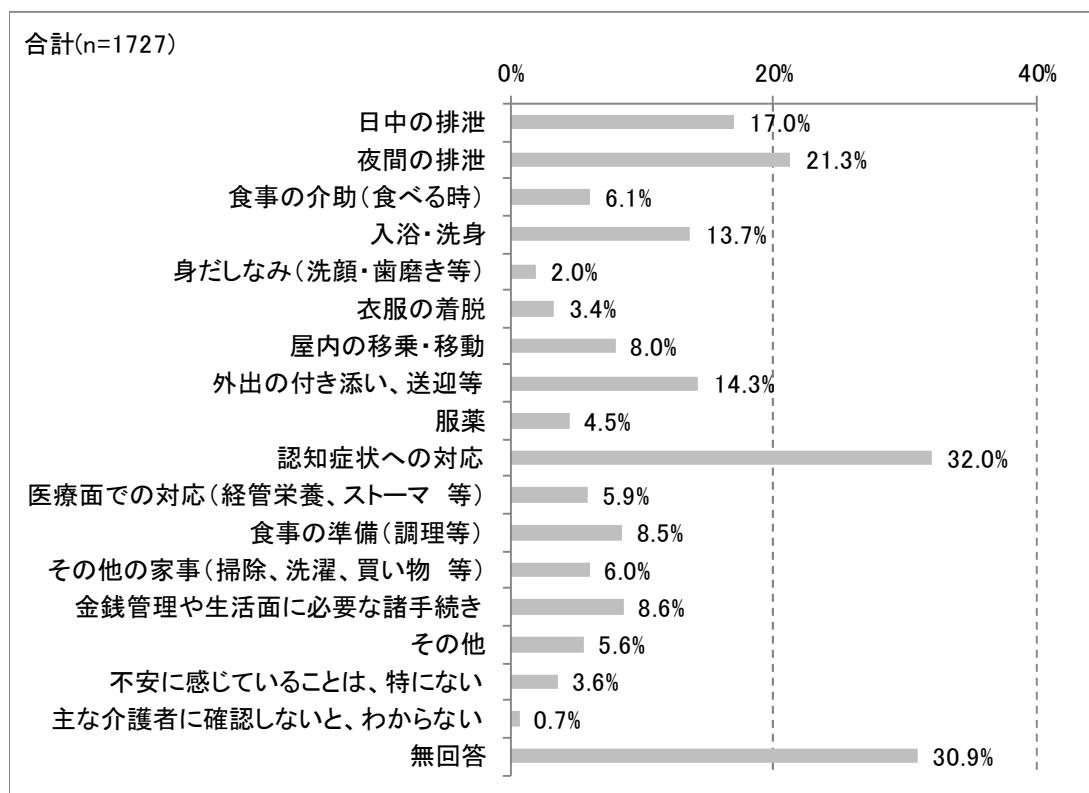
図表 2-4 主な介護者の就労継続の可否に係る意識（単数回答）



(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護

「認知症状への対応」の割合が最も高く32.0%となっている。次いで、「夜間の排泄(21.3%)」、「日中の排泄(17.0%)」となっている。

図表2-5 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護（複数回答）

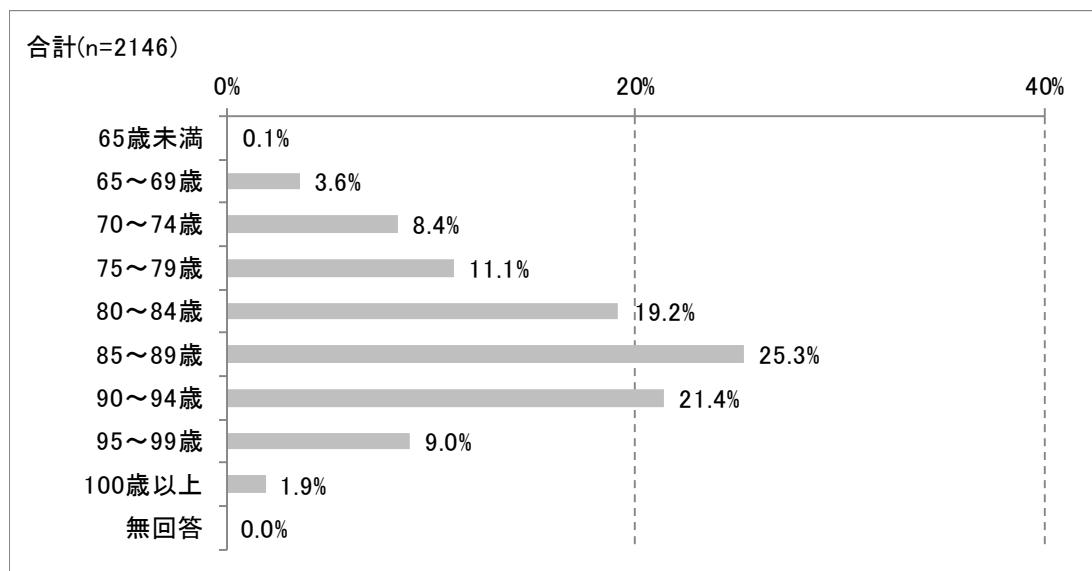


3 要介護認定データ

(1) 年齢

「85～89歳」の割合が最も高く25.3%となっている。次いで、「90～94歳(21.4%)」、「80～84歳(19.2%)」となっている。

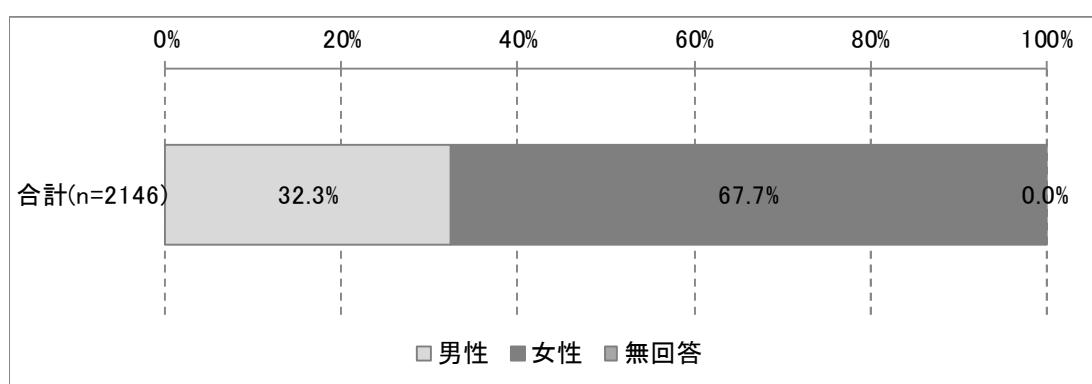
図表3-1 年齢



(2) 性別

「女性」の割合が最も高く67.7%となっている。次いで、「男性(32.3%)」となっている。

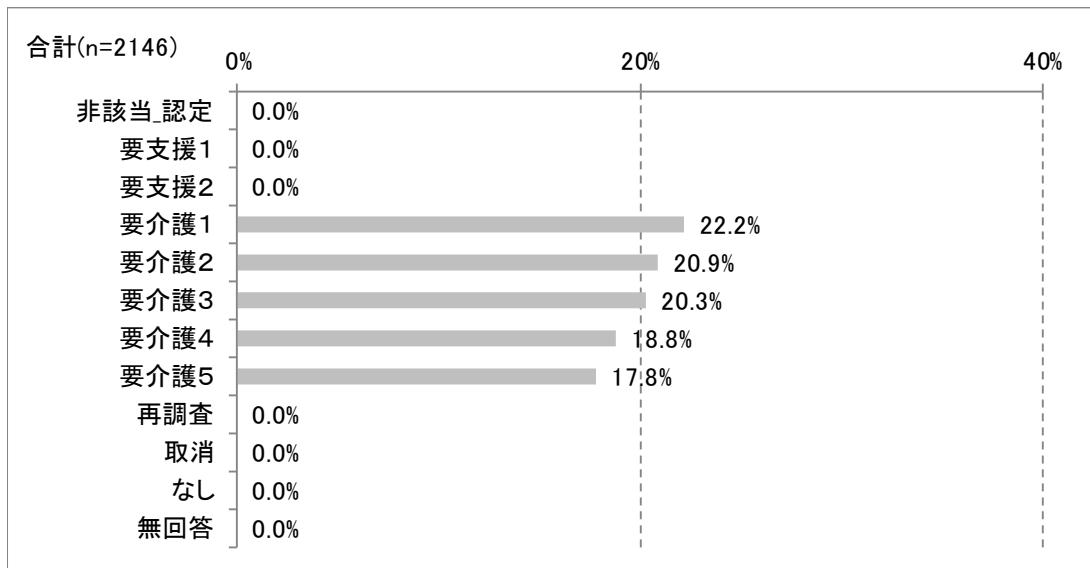
図表3-2 性別



(3) 二次判定結果（要介護度）

「要介護1」の割合が最も高く22.2%となっている。次いで、「要介護2（20.9%）」「要介護3（20.3%）」となっている。

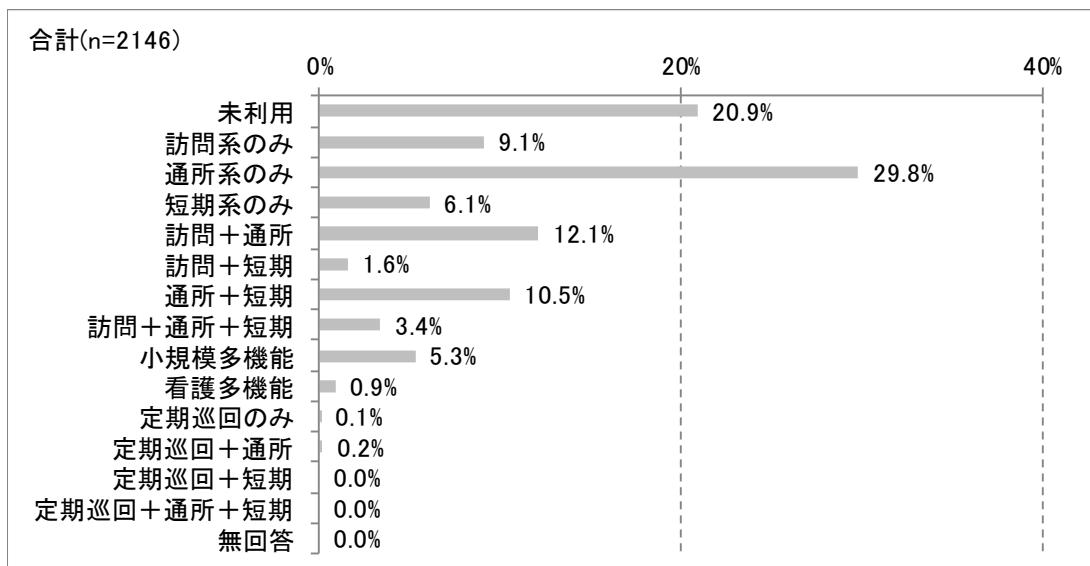
図表3-3 二次判定結果



(4) サービス利用の組み合わせ

「通所系のみ」の割合が最も高く29.8%となっている。次いで、「未利用（20.9%）」「訪問+通所（12.1%）」となっている。

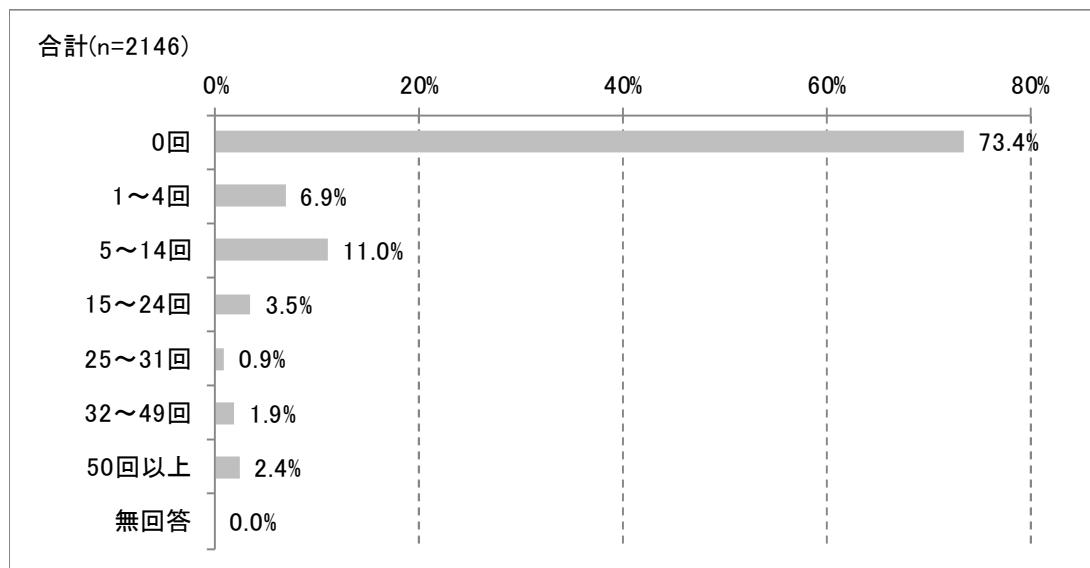
図表3-4 サービス利用の組み合わせ



(5) 訪問系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く73.4%となっている。次いで、「5~14回（11.0%）」「1~4回（6.9%）」となっている。

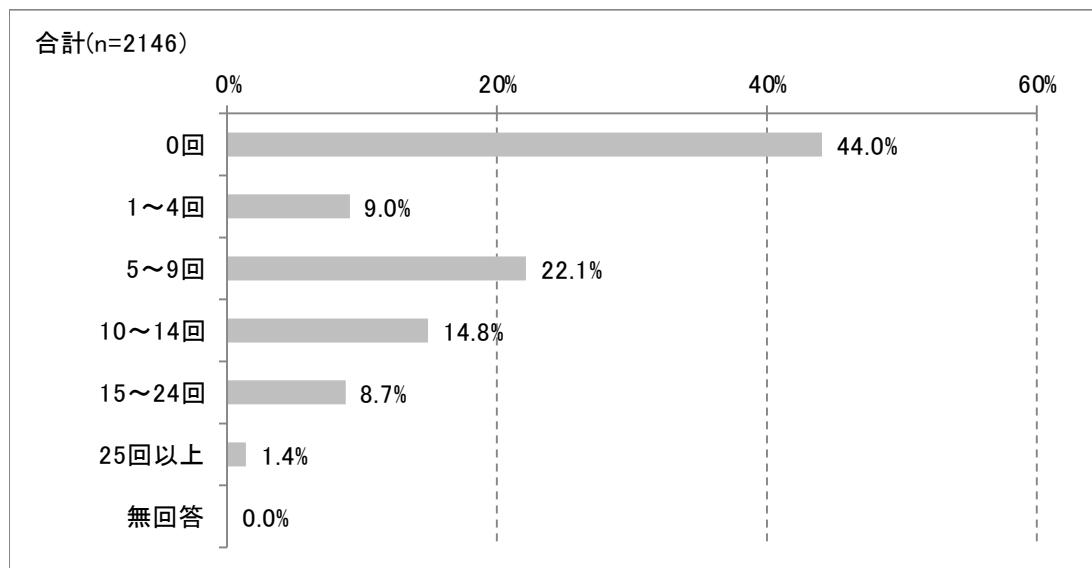
図表3-5 サービスの利用回数（訪問系）



(6) 通所系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く44.0%となっている。次いで、「5~9回(22.1%)」、「10~14回(14.8%)」となっている。

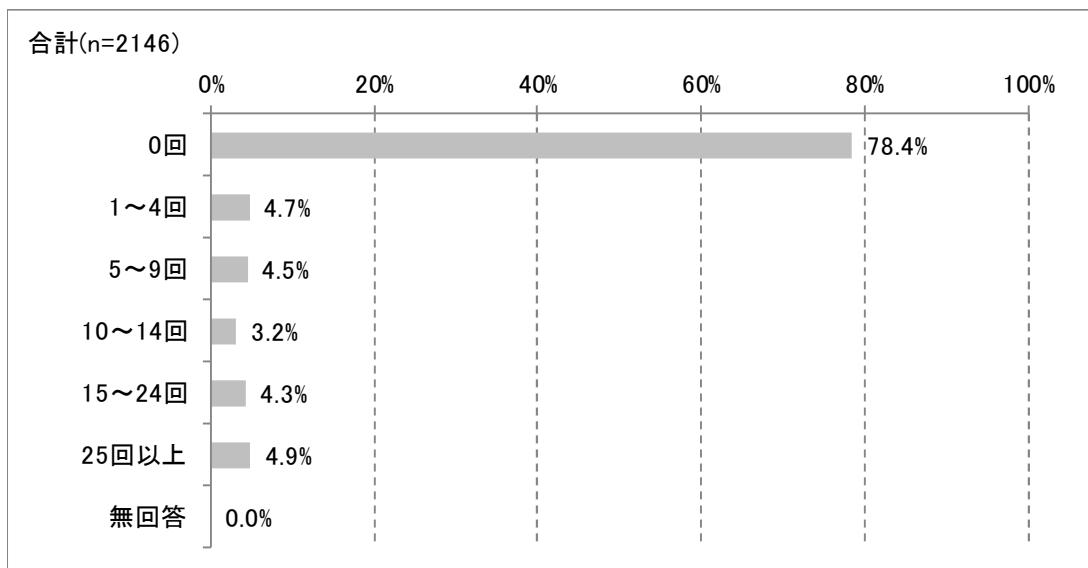
図表3-6 サービスの利用回数(通所系)



(7) 短期系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く78.4%となっている。次いで、「25回以上(4.9%)」、「1~4回(4.7%)」となっている。

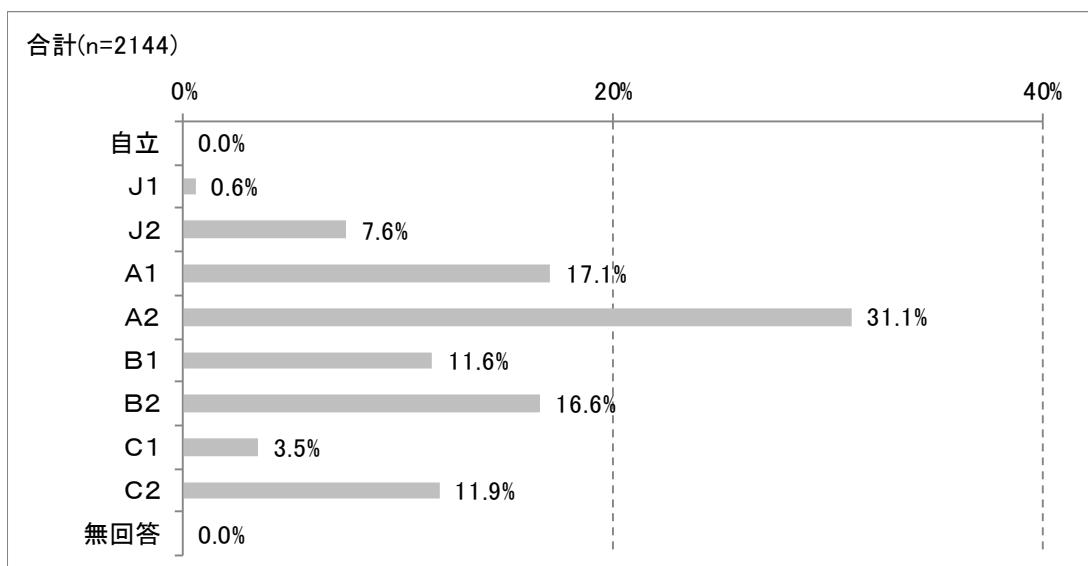
図表3-7 サービスの利用回数(短期系)



(8) 障害高齢者の日常生活自立度

「A2」の割合が最も高く31.1%となっている。次いで、「A1(17.1%)」、「B2(16.6%)」となっている。

図表3-8 障害高齢者の日常生活自立度



(9) 認知症高齢者の日常生活自立度

「II b」の割合が最も高く32.4%となっている。次いで、「III a（28.9%）」、「I（10.7%）」となっている。

図表3-9 認知症高齢者の日常生活自立度

